

東日本大震災の経済的影響：阪神・淡路大震災との比較

Economic impact of 2011 Great Eastern Japan Earthquake: comparison with the 1995 Great Hanshin Awaji Earthquake.

永松 伸吾
Shingo NAGAMATSU¹

¹ 関西大学社会安全学部
Faculty of Safety Science, Kansai University

This paper explains the economic impact of 2011 Great Eastern Japan Earthquake (GEJE) disaster, comparing with that of the 1995 Great Hanshin Awaji Earthquake(GHAE). GDJE have greater impact on both local and national economies, and recovery process is relatively slower than GHAE. As for labor market GDJE generated more unemployed, but recovered very quickly.

Key words: Economic recovery, economic damage, labor market.

1. 東日本大震災の経済的影響

東日本大震災がもたらした経済被害の特徴を、地域経済への影響、マクロ経済への影響ならびに雇用への影響について阪神・淡路大震災と比較して概観する。

1) 地域経済へのインパクト

まず、東日本大震災が阪神・淡路大震災と比較してどれぐらいの大災害であったのかを概観しよう。

東日本大震災による地方財政への影響は深刻である。そもそも東日本大震災は、阪神・淡路大震災に比較する

った。図 1 は、縦軸に当該自治体の財政力指数を、横軸に当該自治体における全壊・流失世帯率を取り、この平面上に阪神・淡路大震災と東日本大震災の被災自治体をプロットしたものである。

ここで、財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値であり、これが 1 を超えると普通交付税が配分されない、いわゆる不交付団体ということになる。東日本大震災で被災した自治体には、原発立地自治体以外に、震災時点でこれが 1 を超えるものはない。それどころか、0.5 を下回り財政的に国に依存している自治体が多数存在する。同時に、全壊・流失世帯率が 0.5 を超える自治体も少なからず存在する。

阪神・淡路大震災において財政力指数の低い自治体は淡路島に集中しており、最終的にはこれらは合併し、あわじ市と南あわじ市に再編されることになった。だが、南三陸町や石巻市などは、震災前にすでに大規模な合併を行ったばかりである。こうした状況を考えても、東日本大震災が地域社会に与えたインパクトが激甚であることがわかるだろう。

2) マクロ経済への影響

東日本大震災が阪神・淡路大震災と大きく異なる点の一つは、震災が日本経済全体のパフォーマンスを著しく低下させ、その結果として経済復興の立ち上がりが遅れたという点である。直接的な被害規模は阪神・淡路大震災の約 10 兆円に対して東日本大震災は 16.9 兆円となっており、極端に大きな違いはない。しかし、その後の日本経済全体のパフォーマンスは大きく異なる。図 2 は、それぞれの震災後の GDP を対前年同期比で比較したものである。阪神・淡路大震災はその直後においてすら経済活動の水準が落ち込むことは無かったが、東日本大震災は、震災からほぼ一年間は対前年度費でマイナスとなっている。この要因について詳しく掘り下げてみよう。図 2 は、それぞれの震災後の経済成長率の寄与率についてグラフにしたものである。第一に、民間最終消費支出について、阪神・淡路大震災については震災後も前年を上回って伸びているのに対して、東日本大震災では 2011

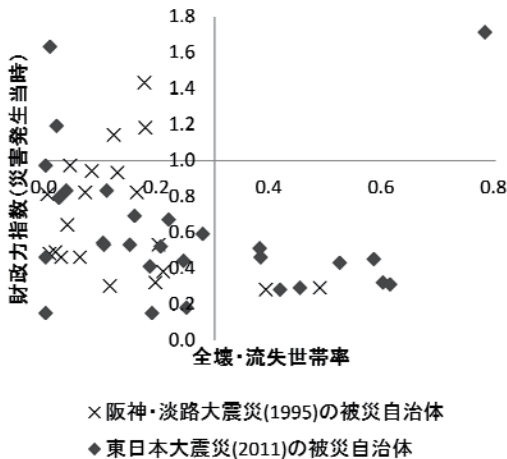


図 1 被災自治体の財政力指数と全壊・流失世帯数の関係

(注) 全壊・流失世帯数=(全壊住宅棟数+0.5×半壊住宅棟数) / 世帯数により計算。但し、大船渡市については全壊・半壊の内訳が不明であり、すべて全壊と扱っている。

と、原発立地自治体を例外とすれば財政的には脆弱な自治体が多く、しかもこうむった被害もかなり大規模であ

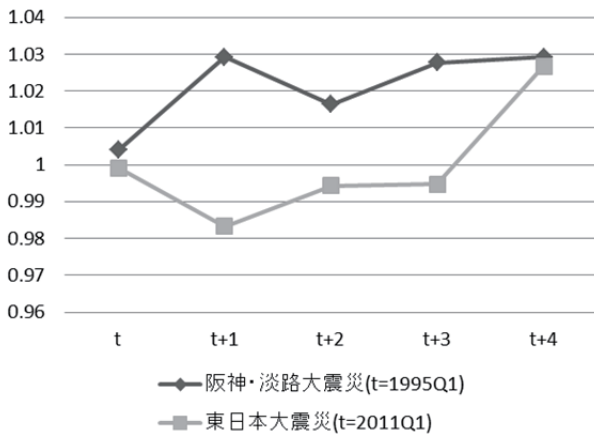


図 2 震災後の GDP の推移 (対前年同期比)

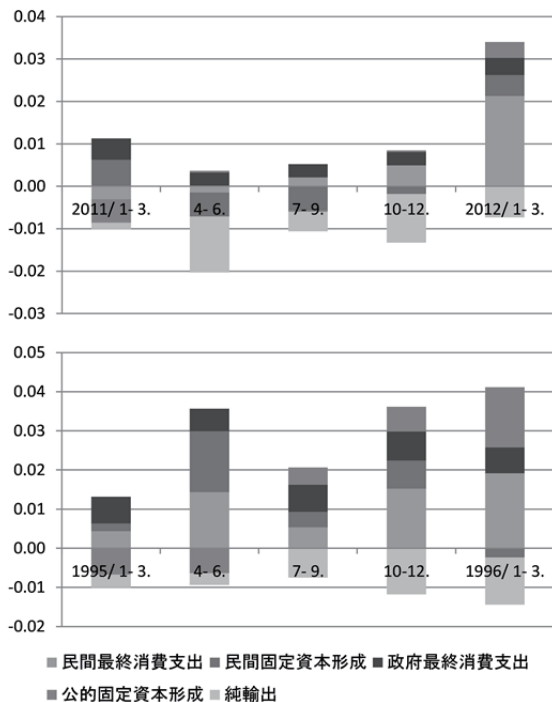


図 3 GDP 成長率への寄与率 (上段・東日本大震災、下段・阪神・淡路大震災)

年第一四半期、第二四半期のともに前年度を下回っている。第三四半期、第四四半期もわずかな増加に過ぎず、2012年第一四半期になって2%ほどの増加がようやく見られた。また、民間固定資本形成についても、阪神、淡路大震災については1995年第二四半期で大きく伸びているが、東日本大震災で民間投資が回復するのはやはり2012年第一四半期になってからである。さらに阪神・淡路大震災と比較して、東日本大震災の復興過程では純輸出の落ち込みが激しい。これは言うまでもなく、短期的に原子力発電から火力発電へのシフトが起こり、燃料の輸入が増加したことによるものと思われる。

復興の立ち上がりの遅さは住宅復興のスピードにも見ることができる。図4は、新設住宅着工戸数の推移を対前年同月比でみたものである。阪神、淡路大震災時の兵庫県では震災後ほぼ一貫して前年を上回る着工戸数であ

ったのに対して、東日本大震災は、震災後3~4か月についてはむしろ前年を下回り、本格的な着工戸数の増大を見せているのは、震災から1年経過して以降となっている。これは津波被災地において復興計画の策定に時間がかかり、住宅の着工に取り掛かれなかったことなどがその原因として考えられよう。

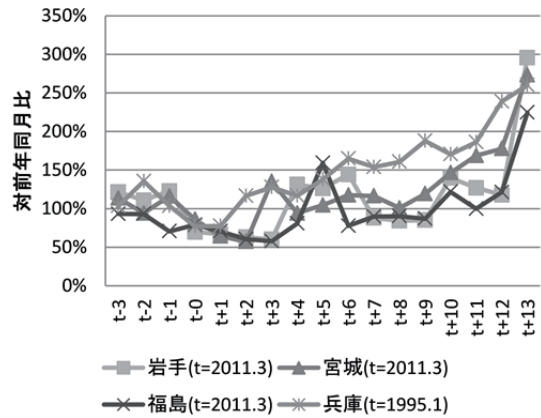


図 4 新設住宅着工戸数の推移

2) 雇用への影響

次に被災地の雇用情勢について阪神・淡路大震災と比較する。

阪神・淡路大震災による失業者数は内閣府教訓集によれば4万人~10万人とも言われるが、東日本大震災では、直接的な影響を受けた失業者に限定しても14~20万人に及ぶという推計がなされた¹⁾。

実際にも、この推計はほぼ妥当だったと思われる。雇用保険の受給者についてみると、阪神淡路大震災では震災発生時からピーク時にかけて約2万6000人の増加がみられたが、東日本大震災については被災三県に限定しても約5万人に及ぶ。しかも、岩手県、福島県については、全国的にみても自営業者の比率が高い。平成19年の就業構造基本調査によれば、岩手県・福島県における自営業者の比率はそれぞれ12.2%、11.4%となっており、全国平均10.1%を上回る。自営業者は雇用保険に加入していないため、こうした数字に表れない部分で多数の失業者が存在したと思われる。

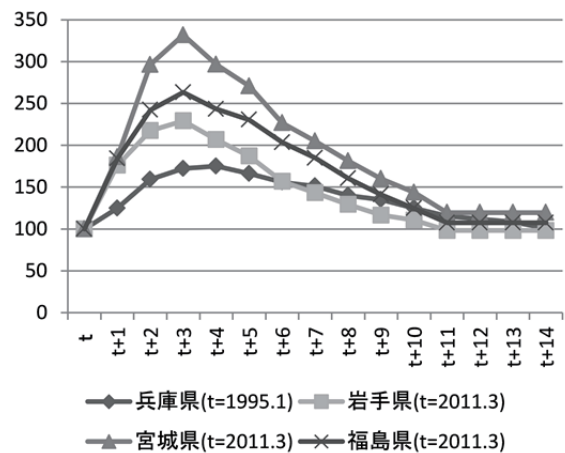


図 5 雇用保険受給者数の推移 (t 時点を 100 に基準化)

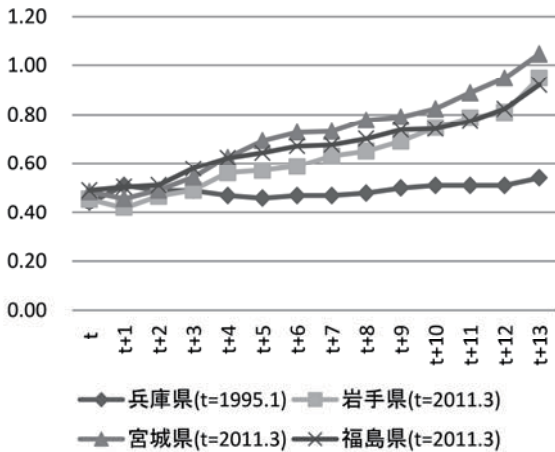


図 6 有効求人倍率の推移

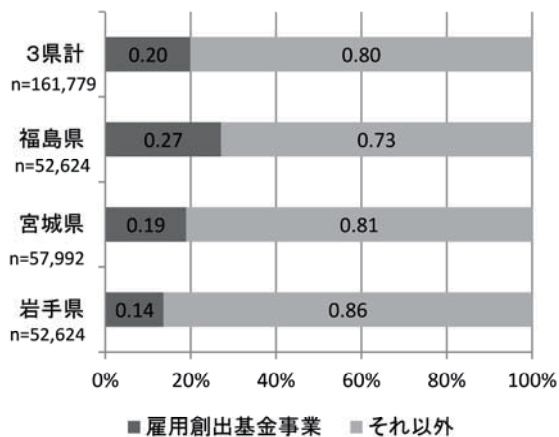


図 7 平成 23 年度中における新規就職者に占める雇用創出基金事業による就職者の割合

だが同時に、その後の雇用情勢の回復が著しいのも東日本大震災の特徴である。図 5 によれば、確かに震災直後の雇用保険受給者の数は、阪神・淡路大震災と比較して大きく膨らんだが、その後の回復は著しく、ほぼ 1 年で震災前と同じ水準に戻っている。

図 6 は有効求人倍率の推移を示しているが、阪神・淡路大震災と比較すると、雇用情勢の改善には著しいものがある。三県のいずれもリーマンショック以降最高の水準に達し、全国的にみても高い水準となっている。

これにはいくつかの要因がある。第一に、阪神・淡路大震災の被災地は、大阪や京都などほぼ無傷の大都市と近接しているために、労働市場は被災地だけで閉じていなかったという点を挙げることができよう。このため、阪神・淡路大震災では、復旧復興に関連した労働需要が必ずしも兵庫県内にとどまることがなく、他府県に漏出したことが挙げられる。これに対して、東日本大震災の被災地は、そうした大都市と近接していなかったことで、復興のための労働需要が県外に漏出することが少なかったといえよう。この部分については後に改めて触れる。

もう一つの要因は、緊急雇用創出事業など、公的な雇用創出策が大規模に展開されたことである。平成 23 年度中に被災 3 県で新規に就業した労働者は 16 万 1779 人いるが、その約 2 割に該当する 32,241 人が公的に雇用された人々である (図 7)。被災地の雇用情勢の急激な回復

の裏には、こうした政策による下支えがあったことが伺える。

ところで、有効求人倍率についても細かく見ていけば地域間格差は歴然として存在する。宮城県では、仙台については平成 24 年 4 月時点で 1.08 だが、気仙沼ではわずか 0.60 である。

阪神・淡路大震災と比較した場合、東日本大震災の被災地域の労働市場はそれぞれの地域で完結している傾向が強い。表 1 は、国政調査によって、その地域に今日中している就業・就学者のうち、どれだけの人々が市内に通勤・通学しているかの割合を求め、それを降順に並べたものである。これによると、東日本大震災の被災自治体は、軒並み阪神・淡路大震災の被災自治体よりも高い値を示していることがわかる。阪神・淡路大震災で激甚な被害を受けた芦屋市については市内の通勤通学率はわずか 26% である。

以上から次のような特徴を導くことができる。阪神・淡路大震災の被災地は阪神都市圏という広大な労働市場の一部が被災した災害であったのに対して、東日本大震災は複数の独立性の高い労働市場を同時に被災させた災害であった。

そしてそのことは、今後の復興について重要な示唆を与えることができる。第一にそれぞれの地域の経済状況は、その地域における政策や新たな投資などに敏感に反応しやすい。複数市場間で裁定が働きにくいいため、求人倍率の格差や賃金の格差などが温存されやすく、短期的

表 1 当地に常住する就業者・通学者のうち、市内に通勤・通学するものの割合

平成2年国勢調査		平成22年国勢調査	
洲本市	88%	いわき市	94%
神戸市	79%	宮古市	94%
津名町	77%	気仙沼市	92%
三原町	76%	釜石市	92%
南淡町	75%	大船渡市	90%
北淡町	75%	久慈市	89%
西淡町	73%	仙台市	88%
一宮町	72%	鴻野市	88%
五色町	68%	石巻市	82%
東浦町	66%	南相馬市	81%
緑町	62%	南三陸町	78%
三木市	58%	豊米市	78%
淡路町	56%	田野畑村	77%
尾崎市	56%	相馬市	74%
明石市	49%	女川町	74%
伊丹市	49%	山田町	71%
西宮市	43%	陸前高田市	70%
宝塚市	33%	住田町	68%
川西市	32%	菅代村	67%
芦屋市	26%	大槻町	63%
		洋野町	61%
		野田村	54%
		東松島市	45%
		山元町	45%
		亶理町	41%
		塩竈市	41%
		松島町	41%
		多賀城市	38%
		利府町	28%
		七ヶ浜町	21%

にはこうした面での格差が生じやすくなっている。

第二に、それゆえに考えなければならないのは、こうした格差が長期化した際に、不可逆的な裁定が働く可能性があるという点である。例えば、気仙沼のような雇用情勢の芳しくない地域では、そのような状態が長く続くことによって雇用を求めて他地域への人口流出が続き、それによって労働市場の裁定が働くというシナリオである。その場合、仮にその地域の復興が進んだとしても、その地域に再び人口が回復する可能性は低い。

参考文献

- 1) 日本総合研究所：大震災の雇用への影響と対応策，2011年5月11日。